

第16回
沖縄県地域年金事業運営調整会議資料

令和 5年 2月 22日



日本年金機構

Japan Pension Service

目次

はじめに

- 1. 地域年金展開事業の概要 P1
- 2. 令和4年度事業実施結果中間報告（令和4年4月～12月） P4
- 3. 令和5年度事業計画（案） P19

はじめに

委員の皆様には、平素より公的年金制度の運営に多大なるご理解・ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

令和4年は、深刻化する新型コロナウイルス感染症の感染拡大の中、「コロナ禍の克服 新しい時代への貢献」を組織目標とし、我が国社会の安定・安心に貢献することを当機構のミッションとして取り組んできました。

具体的には、本資料にも記載しておりますが、県民一人ひとりの「年金権確保」及び「無年金者・低年金者の発生防止」の観点から国民年金保険料の納付のご案内、一般の免除申請や臨時特例免除、学生納付特例等のご相談を随時に行い、万が一に備えて障害年金や遺族年金が受け取れるよう非常に重要な対策を講じて参りました。

沖縄県における地域年金展開事業については、「市町村や関係機関との連携強化」、「教育機関と連携した年金セミナーの推進」、「年金委員活動の活性化、委嘱拡大」の3点を重点取組事項として位置づけ、計画的に取組を進めており、特に高等学校の学生等を対象とした年金セミナーの推進にも力を入れてまいりました。本資料では、12月までの事業実施結果を報告しておりますので、ぜひご確認ください。

令和5年は、令和元年から始まった第三期中期計画の最終年度にあたり「制度を実務に-全ては現場から-」を組織コンセプトに掲げ、基幹業務の各種施策等々に取り組んで行きます。

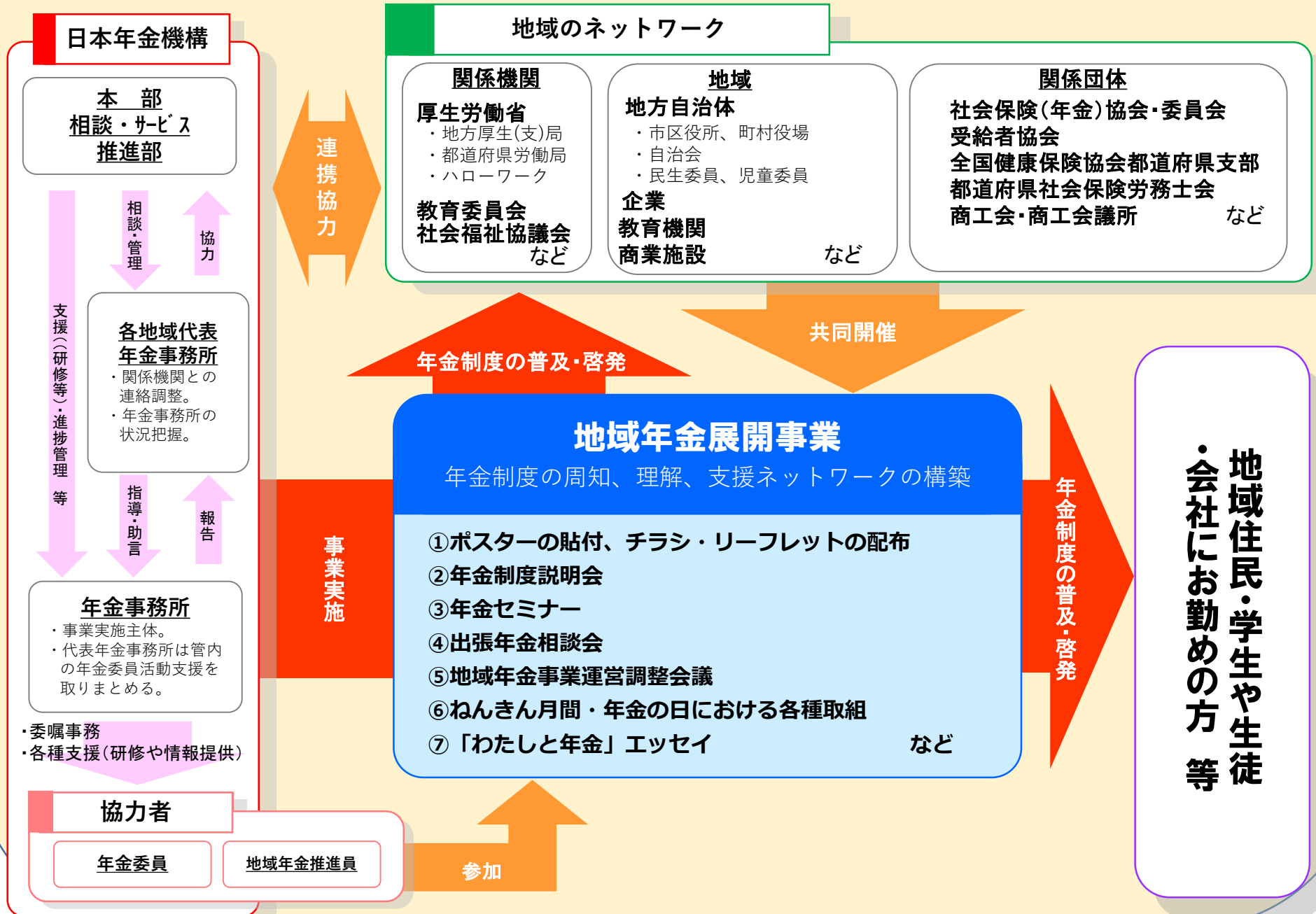
今後も、委員の皆様のお力添えをいただきながら、地域年金展開事業をより一層推進のうえ、公的年金制度を堅持し、公的な価値あるサービスをご提供して行くとともに、強い責任感と使命感をもって、基幹業務に邁進してまいります。

引き続き、ご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

日本年金機構沖縄県代表年金事務所
那覇年金事務所長
玉城 博之

1. 地域年金展開事業の概要

1. 地域年金展開事業の概要 (1/2)



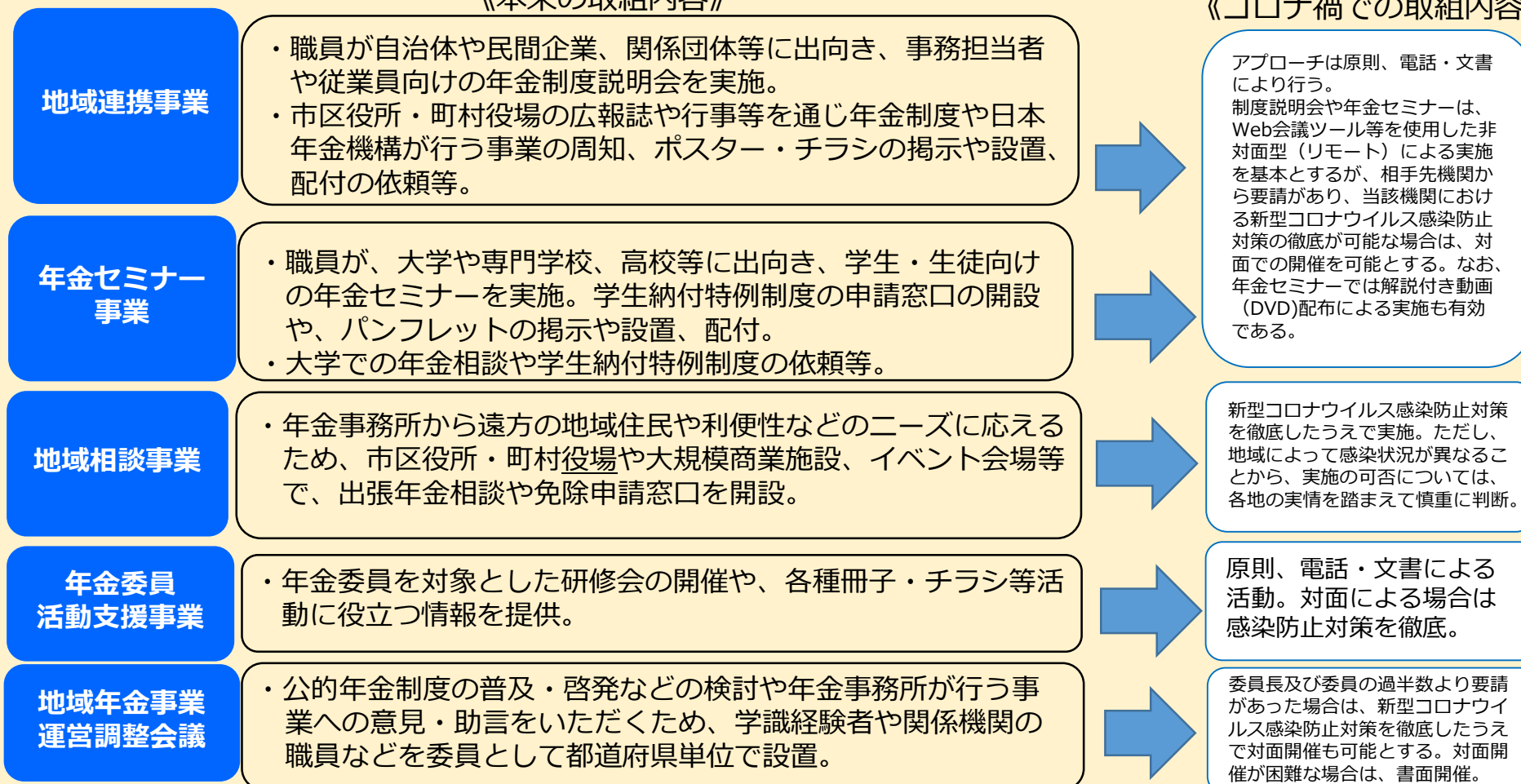
1. 地域年金展開事業の概要 (2/2)

地域年金展開事業の主な取組

- ◆公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと『年金制度説明会』や『年金セミナー』、『出張年金相談』等を実施します。
- ◆また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる『地域年金事業運営調整会議』を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。
- ◆なお、今年度は新型コロナウイルス感染防止に配慮した取組を実施しています。

《本来の取組内容》

《コロナ禍での取組内容》



2. 令和4年度事業実施結果中間報告


(令和4年4月～12月)

○地域連携事業

計画	実績	総括及び課題
<p>市町村・官公庁</p> <p>① 市町村や官公庁に、窓口での年金制度に関するポスターの掲示及びリーフレットの設置等を依頼し、地域住民への情報提供の充実を図る。</p> <p>② 市町村広報誌等を活用し、年金制度に関する周知を行う。</p> <p>③ 市町村担当者向け情報誌を定期的に発行し、制度改正や事務処理上の留意点について情報提供を行う。</p>	<p>① 市町村や官公庁に、「年金生活者支援給付金」や「ねんきんネット」に関するポスターの掲示及びリーフレットの設置等を依頼し、地域住民への周知広報を実施した。 また、市町村や年金委員に日本年金機構のアニユアルレポートを送付し、事業運営の状況や目標の達成状況について報告した。</p> <p>② 市町村広報誌へ国民年金保険料臨時特例免除制度等に関する記事を提供し、地域住民への広報を行った。 また、日本年金機構の公式ツイッターにて沖縄在住者向けに国民年金制度の周知を図るとともに市町村におけるSNSを活用した国民年金の周知を依頼した。</p> <p>③ 市町村担当者向け情報誌「かけはし」を定期的に発行し、制度改正や事務処理上の留意点について、タイムリーな情報提供を行った。 送付時期：5月、7月、9月、11月（奇数月に発行）</p>	<p>○ 国民年金保険料納付率の更なる向上、無年金及び低年金の防止を図るためには、住民の身近な窓口である市町村の協力が不可欠であるため、今後も市町村と協力連携した取組を実施していく。</p>



計画		実績			総括及び課題	
市町村・官公庁	④ 市町村職員への研修を実施する。	④ 市町村職員への研修会・制度説明会を以下のとおり実施した。			○ 市町村研修会を実施した後のアンケートを基に国民制度はもとより老齢・遺族・障害年金制度についても研修会の内容に取り込んでいく。	
	実施月	事務所	対象市町村	参加者		開催形式
	4月	名護	大宜味村、	2名		対面式
	6月	浦添	浦添市、南城市、西原町、与那原町、久米島町	11名		対面式
	8月	那覇	豊見城市、南大東村、八重瀬町、粟国村、渡名喜村、渡嘉敷村	7名		対面式
	8月	平良	多良間村	1名		オンライン形式
	11月	名護	伊江村、金武町、大宜味村、名護市、国頭村	7名		対面式
	11月	石垣	与那国町	1名		対面式
	12月	コザ	沖縄市、宜野湾市、うるま市、北谷町、嘉手納町、読谷村、北中城村	14名		対面式
	12月	名護	東村、伊是名村、宜野座村、本部町、恩納村、今帰仁村	7名		対面式
⑤ 官公庁との連携を図る。	⑤官公庁と連携し研修会及び会議を開催した。					
	<p>九州厚生局との共催により、九州管内市町村職員への事務説明会を開催した。新型コロナウイルス感染症対策として、昨年度同様、機構のテレビ会議システムを活用し博多年金事務所から発信する方法で開催した。</p> <p>開催日：令和4年11月29日（火） 令和4年12月8日（木）</p> <p>テーマ：国民年金に係る適用事務 年金給付（障害年金）</p> <p>労働局との共催により、沖縄社会保険・労働保険徴収事務連絡協議会を開催した。</p> <p>開催日：令和4年9月20日（火）9：30～10：30 出席者：14人</p>					

計画	実績	総括及び課題
社会保険労務士会 <ol style="list-style-type: none"> ① 定期的に連絡会を開催するとともに、適宜情報提供・情報共有を行う。 ② 連絡会議を開催することにより情報提供・意見交換を行う。 	<ol style="list-style-type: none"> ① 連絡会議を毎月1回開催し、年金相談に関する事務処理誤り等の情報提供を行うとともに、電子申請の推進に関する協力依頼を行った。 ② 令和4年度関係行政機関等連絡会議を開催した。 日時：令和4年12月2日（金）10：00～11：30 出席者：13名 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 受給開始時期の選択肢の拡大や被用者保険の適用拡大などの大きな制度改正があり、機構の事業推進には社会保険労務士会との連携が不可欠であることから、さらに協力連携を進めていく。
全国健康保険協会 <ol style="list-style-type: none"> ① 定期的に連絡会議を開催し、情報共有を図る。 	<ol style="list-style-type: none"> ① 沖縄県社会保険事業連絡調整会議を開催した。 日時：令和4年4月22日（金） 15：00～15：30 出席者 10名 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 厚生年金保険の適用に伴う保険証の発行や、健康保険の給付と年金の給付など、相互に関連する業務について理解を深めることは、お客様サービスの観点からも非常に重要であることから、引き続き連携強化を図る。
社会保険協会 <ol style="list-style-type: none"> ① 社会保険協会発行の広報誌へ記事を掲載し、会員事業所への情報提供を行う。 	<ol style="list-style-type: none"> ① 奇数月に発行される社会保険協会発行の広報誌「社会保険おきなわ」に記事を掲載し、情報提供を行った。 主な掲載記事 <ul style="list-style-type: none"> ・算定基礎届の季節です ・20歳になったら国民年金 ・学生納付特例制度のポイント ・「在職老齢年金」 ・「一部のパート・アルバイトの方の社会保険の加入の義務化について」 ・年金事務所の口座振替と電子申請 ・令和4年10月から育児休業等期間中における社会保険料の免除要件が改正されます。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 記事掲載による情報発信をさらに効果的なものとするため、より分かりやすく読みやすい記事となるよう工夫する。 

計画		実績	総括及び課題
----	--	----	--------

① 自治会や民生委員等に対し、年金制度説明会を開催する。

① 以下のとおり自治会や民生委員に対して年金制度説明会を開催した。

実施時期	事務所	団体等名	参加数
8月	那覇	那覇市民生委員児童委員連合会	23名
11月	那覇	那覇第一民生口委員児童委員協議会	13名
11月	コザ	うるま市自治会長連絡会議	69名

○ 市町村との連携を図り民生委員・児童員に対して年金制度周知を図ることができた。

① 「わたしと年金」エッセイや「ねんきん月間」について、マスメディアを活用した広報を行う。

① 沖縄県政記者クラブに対し、以下のとおりプレリリースを行った。



- 令和4年6月1日 令和4年度「わたしと年金」エッセイ募集
- 令和4年10月31日 「ねんきん月間」及び「年金の日」のお知らせ

○ マスメディアを活用した周知広報は、非常に重要であることから引き続き継続した対応を実施していく。

マスメディア



○年金セミナー事業

計画	実績	総括及び課題
<p>① 年金セミナーの実施に向け、教育関係機関への協力依頼を行う。</p> <p>② 中学校・高校・大学・専門学校等に対し、積極的なアプローチを行う。 また、アプローチを行う際は、地域年金推進員を積極的に活用する。</p>	<p>① 年金セミナーの実施に向け、沖縄県教育委員会（令和4年4月）、沖縄県教育庁県立学校教育課（令和4年4月）、沖縄県総務私学課（令和4年7月）、沖縄県教育庁義務教育課（令和4年9月）、に対し協力依頼を行った。</p> <p>沖縄県公立学校校長会（令和4年7月）に出席し、年金セミナーの開催にかかる協力依頼を行った。</p> <p>② 教育機関に案内文書を送付するとともに、年金事務所から電話等により個別にアプローチを行った。 令和4年9月より地域年金推進員と機構職員が同行し、沖縄本島内の県立高校40校に個別にアプローチを行い、年金セミナーの開催依頼を行った。</p>	<p>○ 学校側のカリキュラムやニーズを十分把握するとともに、多様な年金セミナーが実施できることを積極的にアピールし、数あるセミナーの中から年金セミナーを選んでいただけるよう努める。</p> <p>○ 学校長OBである地域年金推進員によるアプローチは非常に有効である。今後も連携を密に取組を進めていく。</p>
<p style="writing-mode: vertical-rl;">開催に向けたアプローチ</p>	 <p>知っておきたい年金のはなし 公的年金 「はじめのはじめ」 厚生労働省 日本年金機構</p>	 <p>知っておきたい年金のはなし 日本年金機構 Japan Pension Service</p>

計画		実績			総括及び課題	
年金セミナーの開催	① 新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、各学校の状況や要望に応じた年金セミナーを開催する。	① 新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、以下のとおり年金セミナーを開催した。 県立市町村立中学校（144校）に対し、動画（DVD）の配布を行った。 これまでの開催実績は以下のとおり。			○ 新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で対面式のセミナー開催を実施した。	
	実施日	事務所	対象校	参加者		開催形式
	4月12日	コザ	沖縄県立具志川職業能力開発校	123名		対面式
	4月22日	コザ	沖縄国際大学（総合文化学部 英米言語文化学科）	1名		対面式
	6月8日	那覇	沖縄情報経理専門学校 那覇校	22名		対面式
	6月15日	那覇	沖縄県立 真和志高等学校	8名		対面式
	6月17日	那覇	沖縄県立 真和志高等学校	9名		対面式
	7月8日	那覇	スペースチャイナ外語学院	8名		対面式
	7月13日	那覇	沖縄県立 豊見城南高等学校	120名		対面式
	7月29日	コザ	専門学校 沖縄中央学園	50名		対面式
	8月2日	那覇	スペースチャイナ外語学院	6名		対面式
9月22日	コザ	沖縄ブライダルモード学園	35名	オンライン		
10月19日	コザ	沖縄職業能力開発大学校（ポリテクカレッジ）	74名	対面式		

計画		実績			総括及び課題
年金セミナーの開催	実施日	事務所	対象校	参加者	開催形式
	10月22日	コザ	沖縄カトリック高等学校	60名	対面式
	11月16日	那覇	沖縄県立 豊見城高等学校	310名	対面式
	11月29日	名護	沖縄県立 本部高等学校	41名	対面式
	12月7日	那覇	沖縄アカデミー専門学校	20名	対面式
	12月9日	コザ	中部地区医師会立ぐしかわ看護専門学校	83名	対面式
	12月16日	コザ	専修学校 パシフィックテクノカレッジ	200名	DVD
	12月16日	コザ	専門学校 日経ビジネス（中部校）	182名	DVD
	12月19日	コザ	沖縄国際大学（経済学部）	15名	対面式
	12月22日	コザ	沖縄国際大学（経済学部）	20名	対面式
	12月23日	名護	沖縄県立農業大学校	35名	対面式
地域年金推進員	① 地域年金推進員による学校へのアプローチ。	① 令和4年9月より沖縄本島内の県立高校40校を訪問し年金セミナーのアプローチを行った。			○ 年金セミナーの活性化のためには地域年金推進員の協力が極めて重要であるため、引き続き、連携を強化していく。

○地域相談事業

計画		実績		総括及び課題
① 遠隔地の市町村において、出張年金相談を開催する。		① 以下のとおり各市町村において出張年金相談を開催した。		<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響の中実施した出張相談においては、感染防止対策を徹底したうえで実施することができた。 ○ 遠隔地にお住いの被保険者・受給者にとって、出張年金相談は極めて重要な相談の機会であり、多くのニーズもあることから、引き続き市町村や関係機関と連携しながら実施していく。
事務所	開催場所	開催日	相談件数	
那覇	座間味村役場	11月7日	4件	
名護	伊是名村役場	11月8～9日	11件	
石垣	与那国町役場	11月15日	3件	
平良	多良間村役場	11月16日	3件	
名護	伊平屋村役場	11月15～16日	17件	
コザ	中城村役場	11月17日	14件	
コザ	読谷村役場	11月29日	12件	
名護	伊江村役場	12月1日～2日	12件	
				(令和4年4月～令和4年12月)

市町村

○年金委員活動支援事業

計画	実績	総括及び課題																														
<p>① 年金委員に対する定期的な研修会・意見交換会を開催する。</p>	<p>① 沖縄県地域型年金委員連絡会および各年金事務所にて地区連絡会を開催し、年金委員に対して研修会及び意見交換会を行い年金委員の活動を支援した。</p> <p>沖縄県地域型年金委員連絡会 日時 令和4年 5月18日 15:00~16:00 令和4年 8月18日 13:00~14:00 令和4年11月15日 13:00~14:00</p> <p>場所 那覇年金事務所 2階会議室 内容 ・年金制度改正 ・適用拡大・電子申請 ・老齢年金制度</p> <p>【地域型年金委員地区連絡会】</p> <table border="1" data-bbox="594 900 1334 1316"> <thead> <tr> <th>実施月</th> <th>事務所</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5月</td> <td>那覇・コザ・浦添・名護・平良・石垣</td> <td>27名</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>那覇・コザ・浦添・名護・平良・石垣</td> <td>27名</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>那覇・コザ・浦添・名護・平良・石垣</td> <td>27名</td> </tr> </tbody> </table>	実施月	事務所	人数	5月	那覇・コザ・浦添・名護・平良・石垣	27名	8月	那覇・コザ・浦添・名護・平良・石垣	27名	11月	那覇・コザ・浦添・名護・平良・石垣	27名	<p>○ 年金委員は地域や職場での制度周知・理解の促進に欠かせないことから、今後もしっかりとその活動をサポートしていく。</p> <p>【職域型年金委員研修会】</p> <table border="1" data-bbox="1513 900 1950 1327"> <thead> <tr> <th>実施月</th> <th>事務所</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>8月</td> <td>那覇</td> <td>6名</td> </tr> <tr> <td>8月</td> <td>名護</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>9月</td> <td>コザ</td> <td>78名</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>那覇</td> <td>10名</td> </tr> <tr> <td>11月</td> <td>浦添</td> <td>50名</td> </tr> </tbody> </table>	実施月	事務所	人数	8月	那覇	6名	8月	名護	18名	9月	コザ	78名	11月	那覇	10名	11月	浦添	50名
実施月	事務所	人数																														
5月	那覇・コザ・浦添・名護・平良・石垣	27名																														
8月	那覇・コザ・浦添・名護・平良・石垣	27名																														
11月	那覇・コザ・浦添・名護・平良・石垣	27名																														
実施月	事務所	人数																														
8月	那覇	6名																														
8月	名護	18名																														
9月	コザ	78名																														
11月	那覇	10名																														
11月	浦添	50名																														

年金委員

計画

実績

総括及び課題

年金委員

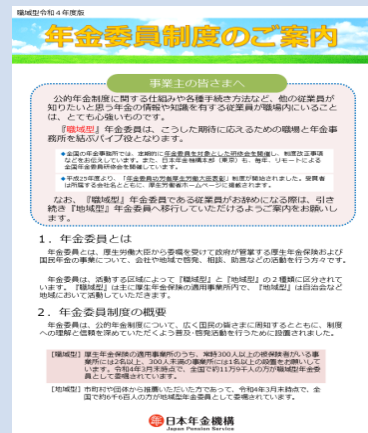
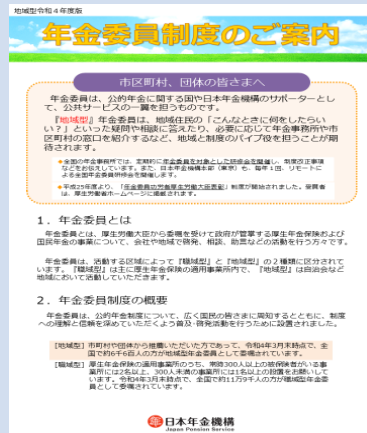
② 各種情報提供や制度周知の協力依頼を適宜行う。

② 【職域型】
・「短時間労働者の適用拡大に向けた年金委員への制度周知」
【地域型】
・情報誌「なごみ・便り」
（4月、6月、8月、10月、12月）
・「令和4年度制度改正資料」
・「年金委員通信」
・「ねんきんネット」
・「アニュアルレポート2021」

【職域型】
・年金の日ポスター掲示とリーフレットについて職場内への設置依頼を行った。
【地域型】
・年金の日ポスター掲示とリーフレットを公民館等へ設置するよう依頼を行った。

③ 年金委員の委嘱拡大に向け、事業所や関係機関に対しアプローチを行う。

③ 事業所や関係機関に対し、主に文書によるアプローチを行った。



○ 情報誌を活用し年金制度改正等の周知を行うことは重要であることから、今後もタイムリーに継続的に提供していく。



○ 年金委員の委嘱数は、職域型・地域型とも微増となっているが、年金委員のメリットを感じていただけるような取組を検討し、委嘱拡大を目指す。

計画	実績	総括及び課題
<p>年金委員表彰式</p> <p>① 年金委員功労者表彰式を開催する。</p>	<p>① 年金委員功労者表彰式を以下のとおり開催した。 開催日時：令和4年11月11日（金）14：00～15：00 場所：メルキュールホテル沖縄那覇 受賞者：日本年金機構理事表彰 6名</p>	<p>○ 感染拡大防止策について会場側と十分に事前準備を行い、スムーズな表彰式の運営ができた。</p>
<p>各年金事務所の取組</p> <p>① 各年金事務所において、公的年金制度を積極的にPRするための独自の取組を実施する。</p> 	<p>① 年金事務所の最寄り駅にてチラシ（ねんきんネット）配布した。 日時 令和4年11月30日（水） 7：45～8：30 場所 壺川駅（100枚） 古島駅（100枚）</p> <p>② 商業施設を利用して出張年金相談会を実施した。 日時 令和4年11月10日（木） 10：00～15：00 場所 メイクマン石垣店 相談者 13名 日時 令和4年11月30日（水） 13：00～16：00 場所 サンエー宜野湾コンベンションシティ 相談者 6名</p> <p>③ 県内の金融機関及び国の機関に対して国民年金制度周知チラシの設置及び国民年金保険料の口座振替申出書の勧奨依頼を行った。</p> <p>協力依頼した金融機関 琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、郵便局、JA沖縄</p> <p>協力依頼した国の機関 沖縄国税事務所、沖縄労働局</p>	<p>○ 新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、スケジュール通り大型商業施設での年金相談会を実施した。</p> <p>○ 広く国民の皆様には年金制度知っていただく大切な機会であることから、本部とも連携し、継続的な取組を実施していく。</p> 

○地域年金事業運営調整会議

計画	実績	総括及び課題
<p>① 地域年金事業運営調整会議を年2回開催し、取組状況を報告する。</p> <p>② 地域年金事業運営調整会議委員に、年金制度や事業に関する情報提供を行う。</p> <p>③ 地域年金事業運営調整会議でのご意見を取組に反映させる。</p>	<p>① 新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン方式によるWeb会議（Microsoft Teams）を実施した。 日時： 7月15日 14：00～16：00 場所： 那覇年金事務所 2階会議室 主な議題：令和3年度事業実施結果報告 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う対応 オンラインビジネスモデルの推進 令和4年度事業計画</p> <p>② 地域年金事業運営調整会議委員に、「ねんきん月間」や「年金の日」にかかるポスター・リーフレット、予約相談にかかるリーフレットを送付し、各種取組への協力依頼を行った。</p> <p>③ ご意見について、次ページのとおり検討・対応した。</p>	<p>○ 地域年金事業運営調整会議は、機構本部と連携して継続的に取り組んでいく。</p>

運営調整会議

○地域年金事業運営調整会議

	ご意見	対応状況
運営調整会議	1 公的年金制度の啓蒙活動として大学生あるいは高校生等を対象とするセミナーを実施している状況は、資料により確認できるが、私立学校に対するセミナーの実施は難しいのか。	令和4年7月21日に沖縄県総務部総務私学課に書面にて協力依頼を実施しました。また、令和4年10月18日に私立高等学校4校に対し地域年金推進員と機構職員が帯同し年金セミナーの依頼を実施しました。
	2 国民年金保険料の納付率を向上させるために地域年金展開事業での関係機関との協力は不可欠である。その中で、源泉徴収票を税務署に確定申告をする方を対象に納付方法（クレジットカード）を案内するチラシを設置してはどうか。	年度末に確定申告のために源泉徴収票または控除証明書を再交付希望して来所される方が多数存在することから、各地域の税務署に本人以外が来所される場合は、委任状が必要でとのチラシを設置しています。また、令和4年11月10日に沖縄国税事務所に口座振替申出書等の設置依頼を書面にて実施しました。
	3 令和3年度は、年金委員が、職域型159人、地域型23人増となっている。要因は何か。	委員からの紹介や社会保険労務士への勧奨等、各事務所で委嘱拡大を積極的に取り組んだ結果であります。
	4 P25に新型コロナウイルス感染症への対応として、国民年金保険料免除等における臨時特例措置として、令和3年9月末時点において約54.4万件を承認とあるが、これは全国か？沖縄県はどのくらいか。	「令和3年度国民年金保険料免除等における沖縄県の臨時特例措置の承認件数」について、全国の数値であります。現時点で各県ごとの件数の集計は公表されていません。

○地域年金事業運営調整会議

	ご意見	対応状況
5	<p>オンラインビジネスモデルの実現の基本にマイナンバーカードの活用があると考えますが、沖縄県ではマイナンバーカードの交付が進まないとの現状があります。市町村ではマイナカードの利用を進めていくべきと考えているので、年金事務所の窓口でも、活用や周知等にご協力いただきたい。</p>	<p>日本年金機構では、年金定期便を送付し、年金の記録を確認していただいているところですが、ねんきんネットにアクセスすることで自身の記録を確認できる方法とマイナンバーカードを利用すれば、マイナポータルからねんきんネットに直接アクセスできる方法があります。 年金事務所へ来所されたお客様にチラシ配布等を行っており、マイナンバーカードの周知も引き続き行っています。</p>
6	<p>過去2年間、コロナで無料年金相談が開催できなかった。日本機構もオンラインを活用したセミナー等を計画されているとのことなので、社会保険労務士会として協力できることがあればご連絡いただきたい。</p>	<p>社会保険労務士会には、日頃から窓口委託で協力していただいています。今後とも連携を密にしてお客様対応サービス等を行っていきます。また、ご意見ご要望をお願いすることもありますので今後とも宜しく願いいたします。</p>
7	<p>令和3年度の年金セミナー開催が2月に集中しているのはなぜか。前倒しをすればセミナーの回数を増やせるのか。</p>	<p>各高等学校で年間カリキュラムが決まっており、年明けの就職活動時期の2月～3月に集中している状況にあります。今年度は、前倒しで実施している高等学校もあり、引き続き協力要請を行っていきます。</p>

運営調整会議

3. 令和5年度事業計画（案）

(1) 地域連携事業

市区町村、自治会、事業所、関係機関等と協力連携し、公的年金制度の周知・広報の充実及び国民年金保険料の納付率向上を図る。

1. 関係機関・関係団体との連携による周知・啓発
 - 市区町村、ハローワーク、税務署等に、窓口での年金制度に関するポスターの掲示及びリーフレットの設置を依頼し、地域住民への情報提供の充実を図る。
 - 関係機関の会議や研修会に参加し、年金制度や事業に関する情報提供を行う。
2. 市区町村広報誌等による周知・啓発
 - 市区町村広報紙等を活用し、出張年金相談の日程や年金制度に関する情報提供を行う。
 - 社会保険協会発行の広報誌に事務手続きに関する記事等を掲載する。
3. 企業や団体に対する年金制度説明会の開催
 - 企業や団体等に対する年金制度・事務手続き説明会を通じて、電子申請やねんきんネット、制度改正事項等について広く周知・広報する。
 - 開催にあたっては、オンラインを積極的に活用し、多様な開催方式に対応する。
4. 関係機関・関係団体との連携強化
 - 市区町村担当者への研修や事務打合せ会を定期的に行う。開催にあたっては、研修テーマ、開催方式について市区町村担当者のニーズを十分に聞き取り、効果的に実施する。
 - 市区町村担当者向け情報誌「かけはし」を年6回（奇数月）送付し、情報提供を行う。

(2) 年金セミナー事業

中学生や高校生、大学生等の若い世代を対象に、公的年金の大切さを知り、制度への理解を深めていただくため、多様な年金セミナーを積極的に実施するとともに、効果的なアプローチを検討・実施する。

1. 年金セミナー開催に向けたアプローチ

- 教育関係機関に対し、中学校や高校での年金セミナー開催に向けた協力依頼を行う。
- 中学校、高校、大学、専門学校等に対し、リーフレットやセミナー動画（DVD）の送付、電話勧奨等のアプローチを積極的に行う。

2. 年金セミナーの実施および内容の充実化

- Web会議サービスを活用したオンラインでの年金セミナーの拡大を図る。
- オンラインセミナーの他、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえでの対面式セミナー、セミナー動画（DVD）の視聴など、各学校のニーズや環境に応じた多様なセミナーを開催する。
- 実施後のアンケートや先生方のご意見をもとに、適宜、実施方法や資料の見直しを図る。
- セミナー講師育成のため、機構職員に対する研修やコンテストを充実させる。

3. 地域年金推進員の活用

- 地域年金推進員が高校、大学、専門学校等を訪問し、リーフレットを活用した説明及び年金セミナー開催のアプローチを行う。
- 地域年金推進員に対する研修や連絡会議を開催し、意見交換・情報共有を行う。

(3) 地域相談事業

地域における年金相談や制度説明会を通じ、年金制度への理解を深めていただくことを目的として、各年金事務所が主体となり、自治体や教育機関、商業施設等に出向き、出張年金相談を実施する。

1. 市町村等における出張年金相談の実施
年金事務所から遠隔地の市町村に赴き、定期的に出張年金相談を開催する。
2. 社会福祉施設における障害年金制度説明会の開催
 - 特別支援学校等に対し、障害年金制度に関する制度説明会開催のアプローチを積極的に行う。
 - 特別支援学校等の教職員や保護者に対し、制度説明会を実施する。
 - オンラインによる説明会その他、感染症対策を徹底したうえでの対面による説明会など、教職員や保護者のニーズに応じた多様な制度説明会を開催する。
3. ハローワークでの雇用保険受給者説明会にあわせた国民年金制度説明会の実施
4. 「ねんきん月間」を活用し、多様な方法により公的年金制度の周知・広報を実施する。

(4) 年金委員活動の活性化・委嘱拡大

年金委員活動のサポートを目的として、定期的・継続的に年金委員研修や連絡会を行うことで年金制度に関する知識の向上及び活動の活性化を図るとともに、年金委員制度を広く周知し、新たな年金委員の委嘱拡大に関する取り組みを実施する。

1. 定期的な研修会の実施

- 厚生労働省からの通知に基づき、制度改正事項や重点協力依頼事項を中心とした研修会を開催する。
- Web会議サービス等を活用し、開催方法を工夫することで、年金委員が気軽に参加できる環境整備を行う。

2. 地域型年金委員連絡会の開催

四半期ごとに地域型年金委員連絡会及び地区連絡会を開催し、組織的活動の活性化を図る。

3. 積極的な情報提供及び制度周知への協力依頼

- 「年金委員活動のてびき」や情報誌「なごみ便り」を送付し活動を支援する。
- 各種啓発資料（退職後の年金手続きガイド、アニュアルレポート等）を送付するなど、積極的に情報提供を行う。
- 情報提供にあたっては、日本年金機構HPコンテンツの充実やメールマガジンの配信など、多様な媒体で発信を行う。

4. 委嘱数拡大に向けた取組

- 職域型年金委員については、年金委員未設置事業所に推薦依頼文書を送付する。
- 地域型年金委員については、推薦母体となる関係団体に年金制度の周知広報の重要性を理解していただくうえで、積極的に推薦依頼を行う。

(5) 「ねんきん月間」及び「年金の日」における取組

11月の「ねんきん月間」や11月30日の「年金の日」において、各年金事務所が創意工夫し、公的年金制度の普及・啓発活動を積極的に実施する。

1. 年金委員功労者表彰式の開催
2. 各年金事務所における公的年金制度の普及・啓発活動の実施
3. 「わたしと年金」エッセイ募集
 - ・教育機関や関係団体に対し広報及びアプローチを積極的に行い、応募数の増加を図るとともに、応募のあった教育機関に対し感謝状を贈呈する。

(6) 地域年金事業運営調整会議

地域年金展開事業の事業計画にかかる今後の取り組み方針や実施結果を報告し、効果的かつ効率的な事業運営を行うため、地域の有識者より意見・助言を伺います。

1. 開催予定時期
令和5年7月及び令和6年2月（年2回）
2. 主な議事
事業計画、事業実施結果の報告、事業における重点施策 など